

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052（242）0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052（249）5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,222,308	14,649,063	15,036,075	27,787,676	30,942,200
経常利益 (千円)	383,626	330,112	667,761	1,165,921	1,173,485
中間(当期)純利益 (千円)	213,986	213,851	388,648	739,359	701,640
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数 (株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額 (千円)	8,951,080	9,630,807	10,335,115	9,523,763	10,046,682
総資産額 (千円)	17,062,906	19,257,903	18,781,773	18,618,584	18,625,106
1株当たり純資産額 (円)	795.16	855.54	918.11	846.03	892.49
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	19.01	19.00	34.53	65.68	62.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	6.00	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.5	50.0	55.0	51.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,119,735	△417,773	△19,706	△1,535,282	889,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,153	46,190	50,937	△1,150,953	82,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,869,897	374,079	△139,348	2,773,500	△790,446
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,114,858	1,143,610	1,214,600	1,141,114	1,322,718
従業員数 (人)	205	242	272	204	239
(外、平均臨時雇用者数)	(132)	(146)	(131)	(124)	(116)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	272(131)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数の（ ）内は外書きで、パートタイマー（1人半期982時間換算）及び準社員の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。
2. 前期末に比べ、社員数が33人、パートタイマー及び準社員数が15人増加したのは、大型店舗出店後の人員補強のための新規採用の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出が伸び悩み、設備投資の勢いもやや鈍化する等、景気は昨年と比較し緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢は、景気回復に伴う労働需給の逼迫に加え、団塊の世代の大量退職が始まっていること等により改善傾向が続いたものの、所得の低迷等から、個人消費がやや伸び悩む状況となりました。また、消費者物価は原油高の一服や携帯電話料金下落等から、小幅な下落が続きました。

中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、業界自体の社会的重要度が高まると同時に、景気回復に伴う需給環境の改善等により、従来以上に、価格だけではなく品質、サービス等が求められる状況となっております。このため、新規参入業者の増加とともに、買取面においては買取競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別化が進み、各企業の差別化戦略がさらに重要となってきております。また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに各企業のさらなる差別化戦略が進められております。

このような環境の下、当社は中長期的な経営戦略である「リレーユースビジネスの大都市展開」を推進するため、顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化及び販促活動の拡充に取り組む等、営業基盤の強化に努めました。

当中間会計期間の売上高については、平成17年11月の「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）出店以降、東京地区における販促活動の継続・改善効果等による認知度の向上に伴い、同地区の売上高が前年同期比プラスで推移したこと等により、全社売上高は前年同期比2.6%増となりました。

中古品仕入については、東京地区の個人買取仕入高（一般のお客様からの買取仕入高）が好調に推移したことに加え、平成19年6月に「買取センター横浜西口」（横浜市西区）の新規出店及び「買取センター渋谷（旧買取センター道玄坂）」（東京都渋谷区）の移転・増床の効果等により、全社の個人買取仕入高は6,282百万円（前年同期比3.9%増）となり、商品内容の充実を図ることが出来ました。

利益面については、適正な買取及び販売価格の設定に注力したことに加え、新品に比較して売上高総利益率が高い中古品の売上高構成比が前年同期比2.8ポイント上昇したこと等により売上高総利益率は24.9%（同2.5ポイント上昇）となりました。このため、「コメ兵新宿店」出店後の人員補強等により売上高販管費率が前年同期比0.3ポイント上昇したものの、売上高営業利益率は4.7%（同2.2ポイント上昇）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は15,036百万円（同2.6%増）、営業利益は704百万円（同94.8%増）、経常利益は667百万円（同102.3%増）、中間純利益は388百万円（同81.7%増）となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

(宝石・貴金属)

「コメ兵新宿店」の売上高が好調に推移したこと等により、宝石・貴金属の売上高は4,527百万円（同11.8%増）となりました。

(時計)

「コメ兵新宿店」の売上高が好調に推移したこと等により、時計の売上高は5,641百万円（同5.4%増）となりました。

(バッグ・衣類)

主力商品の一つであるブランドバッグの売上高が低迷していること及び売上高総利益率が比較的低位な新品の取り扱いを絞り込んだこと等により、バッグ・衣類の売上高は3,974百万円（同6.7%減）となりました。

(家電・楽器)

新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競争激化の影響等により、家電・楽器の売上高は861百万円（同8.6%減）となりました。

(不動産賃貸)

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。この方針の下、名古屋市中区大須地区の物件を2件売却したことにより、不動産賃貸収入は31百万円（同28.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ108百万円減少し、1,214百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期比398百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前中間純利益を660百万円計上したものの、年末年始商戦に向けた商品調達活動の結果、たな卸資産が556百万円増加したこと及び法人税等の支払額が223百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は50百万円（同4百万円の増加）となりました。

これは主に、店舗及び不動産賃貸物件としての継続的な有効活用が難しい名古屋市中区大須地区の物件を2件売却したことによる有形無形固定資産の売却による収入178百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期は374百万円の純収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出782百万円が、短期借入金の純増額300百万円及び長期借入による収入400百万円を超過したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

① 商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
宝石・貴金属	3,658,795	30.9	115.3
時計	5,095,766	43.1	103.7
バッグ・衣類	2,430,157	20.5	74.2
家電・楽器	648,201	5.5	86.8
合計	11,832,920	100.0	97.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入経路別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）	
中古品	買取センター	6,051,095	51.1	104.3
	名古屋	2,391,907	20.2	97.3
	関東（東京・横浜）	2,640,889	22.3	114.3
	関西（大阪・神戸）	1,018,298	8.6	98.4
	宅配仕入	231,722	2.0	95.8
	中古品取扱事業者等	1,530,532	12.9	101.0
	小計	7,813,351	66.0	103.3
新品	4,019,569	34.0	88.4	
合計	11,832,920	100.0	97.7	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。なお、前事業年度まで表示しておりました、名古屋以外の地域の仕入総額を示す「東西拠点」の欄については、関東及び関西の各地域の全社仕入高に占める影響度が高くなり、その必要性が低下したことから、当中間会計期間より当該項目を削除しております。
- 平成19年6月に「買取センター横浜西口」（横浜市西区）を新規出店しております。また、「買取センター道玄坂」（東京都渋谷区）を移転・増床し、「買取センター渋谷」（東京都渋谷区）に名称変更しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

① 商品別販売実績

区分		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	3,898,443	25.9	117.2
		新品	629,091	4.2	86.7
		計	4,527,535	30.1	111.8
	時計	中古品	2,418,323	16.1	110.3
		新品	3,222,897	21.4	102.0
		計	5,641,221	37.5	105.4
	バッグ・衣類	中古品	3,067,447	20.4	97.3
		新品	907,072	6.0	81.8
		計	3,974,520	26.4	93.3
	家電・楽器	中古品	585,934	3.9	93.8
		新品	275,688	1.8	86.8
		計	861,622	5.7	91.4
	小計	中古品	9,970,148	66.3	107.3
		新品	5,034,751	33.5	94.8
		計	15,004,899	99.8	102.7
不動産賃貸収入		31,176	0.2	71.8	
合計		15,036,075	100.0	102.6	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区分		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	6,696,270	44.5	102.8
		新品	3,252,752	21.6	88.8
		計	9,949,022	66.2	97.7
	有楽町店	中古品	911,374	6.1	113.0
		新品	635,054	4.2	94.6
		計	1,546,429	10.3	104.6
	新宿店	中古品	2,362,502	15.7	119.8
		新品	1,146,944	7.6	117.7
		計	3,509,446	23.3	119.1
	小計	中古品	9,970,148	66.3	107.3
		新品	5,034,751	33.5	94.8
		計	15,004,899	99.8	102.7
	不動産賃貸収入		31,176	0.2	71.8
	合計		15,036,075	100.0	102.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店（東京都千代田区）及びコメ兵新宿店（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、店舗及び不動産賃貸物件としての継続的な有効活用が難しい名古屋市中区大須地区の2物件を、平成19年8月に売却しております。これにより、賃貸面積は705㎡減少いたしました。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
賃貸不動産 2件 (名古屋市中区)	賃貸設備	43,018	247	192,663 (206)	235,929	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

「買取センター横浜西口」(横浜市西区)については、平成19年6月に新店しております。これにより、買取業務に係る面積は115㎡増加いたしました。

また、「買取センター渋谷」(東京都渋谷区)についても、平成19年6月に新店しております。これにより、買取業務に係る面積は138㎡増加いたしました。

② 除却

「買取センター道玄坂」(東京都渋谷区)については、上記「買取センター渋谷」の新店に伴い、平成19年6月に閉鎖しております。これにより、買取業務に係る面積は91㎡減少いたしました。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コメ兵新宿店	東京都 新宿区	店舗設備	110,810	110,810	自己資金 及び借入金	平成19年 9月	平成19年 11月	54 (注)2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年9月にコメ兵新宿店のきもの売場を閉鎖し、同年10、11月に同店舗のフロア構成の見直し及び宝石・貴金属売場の増床を行っております。きもの売場の閉鎖面積は308㎡、宝石・貴金属売場の増加面積は352㎡であります。また、フロア構成の見直し等によりブランドバッグ売場の売場面積は2㎡減少し、ブランド衣料売場の売場面積は12㎡増加しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	—
計	11,257,000	11,257,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,257,000	—	1,803,780	—	1,909,872

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石原 卓児	東京都大田区	1,879,720	16.69
石原 司郎	名古屋市昭和区	1,292,120	11.47
石原 佳代子	名古屋市昭和区	758,370	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	722,200	6.41
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	443,410	3.93
島澤 吉正	名古屋市瑞穂区	443,410	3.93
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	411,460	3.65
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	407,000	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	349,700	3.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	218,880	1.94
計	—	6,926,270	61.52

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年8月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年8月17日現在で1,135,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。
 なお、株式会社スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2
保有株券等の数	株式 1,135,400株
株券等保有割合	10.09%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,255,600	112,556	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,257,000	—	—
総株主の議決権	—	112,556	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	811	832	810	1,081	988	865
最低(円)	753	750	755	764	790	649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人東海会計社による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,013,780		1,026,627		1,159,508	
2. 売掛金		1,132,776		1,145,756		1,192,317	
3. たな卸資産		10,823,807		10,794,784		10,237,914	
4. その他		774,331		832,467		769,705	
流動資産合計		13,744,697	71.4	13,799,635	73.5	13,359,445	71.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,878,134		1,705,084		1,778,670	
(2) 土地		1,481,509		1,237,346		1,430,009	
(3) その他		458,562		384,600		398,124	
計		3,818,206		3,327,031		3,606,804	
2. 無形固定資産		59,350		56,376		57,297	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		892,286		942,628		903,398	
(2) その他		743,362		656,101		698,161	
計		1,635,648		1,598,729		1,601,559	
固定資産合計		5,513,205	28.6	4,982,137	26.5	5,265,661	28.3
資産合計		19,257,903	100.0	18,781,773	100.0	18,625,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		115,138		49,257		55,864		
2. 買掛金		319,838		314,301		274,430		
3. 短期借入金	※2	3,450,000		3,700,000		3,400,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,819,159		1,498,369		1,450,085		
5. 未払法人税等		173,880		303,935		237,422		
6. 賞与引当金		209,399		249,264		193,258		
7. 商品保証引当金		4,982		4,804		4,613		
8. ポイントカード引当金		56,801		56,110		58,514		
9. その他	※3	335,609		286,699		468,039		
流動負債合計		6,484,808	33.7	6,462,743	34.4	6,142,228	33.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	2,571,000		1,450,299		1,881,469		
2. 商品保証引当金		2,723		3,606		3,529		
3. 退職給付引当金		71,601		78,538		68,235		
4. 役員退職慰労引当金		453,561		433,530		453,561		
5. 預り保証金		43,400		17,940		29,400		
固定負債合計		3,142,286	16.3	1,983,915	10.6	2,436,196	13.1	
負債合計		9,627,095	50.0	8,446,658	45.0	8,578,424	46.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,803,780	9.4	1,803,780	9.6	1,803,780	9.7	
2. 資本剰余金								
資本準備金		1,909,872		1,909,872		1,909,872		
資本剰余金合計		1,909,872	9.9	1,909,872	10.2	1,909,872	10.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		23,025		23,025		23,025		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		5,300,000		5,900,000		5,300,000		
繰越利益剰余金		473,254		637,122		904,759		
利益剰余金合計		5,796,279	30.1	6,560,147	34.9	6,227,784	33.4	
4. 自己株式		△127	△0.0	△127	△0.0	△127	△0.0	
株主資本合計		9,509,803	49.4	10,273,671	54.7	9,941,308	53.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		121,004	0.6	61,443	0.3	105,373	0.5	
評価・換算差額等合計		121,004	0.6	61,443	0.3	105,373	0.5	
純資産合計		9,630,807	50.0	10,335,115	55.0	10,046,682	53.9	
負債純資産合計		19,257,903	100.0	18,781,773	100.0	18,625,106	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,649,063	100.0		15,036,075	100.0		30,942,200	100.0
II 売上原価	※1		11,366,008	77.6		11,292,019	75.1		23,788,392	76.9
売上総利益			3,283,055	22.4		3,744,056	24.9		7,153,807	23.1
III 販売費及び一般管理費			2,921,356	19.9		3,039,519	20.2		5,911,481	19.1
営業利益			361,698	2.5		704,536	4.7		1,242,326	4.0
IV 営業外収益	※2		5,630	0.0		4,039	0.0		8,576	0.0
V 営業外費用	※3		37,216	0.3		40,814	0.3		77,417	0.3
経常利益			330,112	2.3		667,761	4.4		1,173,485	3.8
VI 特別利益	※4		50,097	0.3		61,837	0.4		51,827	0.2
VII 特別損失	※5		11,211	0.1		68,844	0.5		26,906	0.1
税引前中間(当期) 純利益			368,999	2.5		660,754	4.4		1,198,405	3.9
法人税、住民税及び 事業税		167,224			289,959			511,875		
法人税等調整額		△12,076	155,147	1.1	△17,853	272,106	1.8	△15,110	496,764	1.6
中間(当期)純利益			213,851	1.5		388,648	2.6		701,640	2.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△172		172	—		—
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798
中間純利益							213,851	213,851		213,851
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△664,775	135,052	—	135,052
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	473,254	5,796,279	△127	9,509,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	149,012	149,012	9,523,763
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
中間純利益			213,851
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△28,007	△28,007	△28,007
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,007	△28,007	107,044
平成18年9月30日 残高 (千円)	121,004	121,004	9,630,807

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△56,284	△56,284		△56,284
中間純利益						388,648	388,648		388,648
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△267,636	332,363	—	332,363
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,900,000	637,122	6,560,147	△127	10,273,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△56,284
中間純利益			388,648
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△43,930	△43,930	△43,930
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,930	△43,930	288,433
平成19年9月30日 残高 (千円)	61,443	61,443	10,335,115

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し (注)					△172		172	—		—	
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798	
剰余金の配当							△56,284	△56,284		△56,284	
当期純利益							701,640	701,640		701,640	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△233,269	566,557	—	566,557	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	149,012	149,012	9,523,763
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
剰余金の配当			△56,284
当期純利益			701,640
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△43,638	△43,638	△43,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△43,638	△43,638	522,919
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		368,999	660,754	1,198,405
減価償却費		152,837	129,775	305,743
賞与引当金の増加額		22,999	56,006	6,858
退職引当金の増加額 (△減少額)		6,014	△9,727	2,648
商品保証引当金の増 加額		751	268	1,188
受取利息及び受取配 当金		△862	△1,293	△1,257
支払利息		37,070	40,505	77,298
為替差損益		58	0	0
有形無形固定資産売 却損		—	57,737	14,847
有形無形固定資産除 却損		8,555	5,823	8,918
売上債権の減少額 (△増加額)		△142,263	46,561	△201,804
たな卸資産の増加額		△739,571	△556,870	△153,678
仕入債務の増加額 (△減少額)		△4,878	33,264	△109,502
未払消費税等の増加 額(△減少額)		32,502	△148,013	150,114
その他		57,428	△71,948	125,587
小計		△200,359	242,841	1,425,367
利息及び配当金の受 取額		770	2,456	3,137
利息の支払額		△37,299	△41,699	△76,373
法人税等の支払額		△180,884	△223,304	△463,075
営業活動による キャッシュ・フロー		△417,773	△19,706	889,056

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻に よる収入		50,000	—	50,000
有形無形固定資産の 取得による支出		△70,012	△88,063	△88,822
有形無形固定資産の 売却による収入		—	178,192	66,038
差入保証金の差入に よる支出		—	△39,191	△11,340
差入保証金の返還に よる収入		63,202	—	63,202
貸付金の回収による 収入		3,000	—	3,914
投資活動による キャッシュ・フロー		46,190	50,937	82,993
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,100,000	300,000	1,050,000
長期借入による収入		550,000	400,000	550,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,197,439	△782,886	△2,256,044
配当金の支払額		△78,481	△56,462	△134,402
財務活動による キャッシュ・フロー		374,079	△139,348	△790,446
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		2,496	△108,117	181,603
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,141,114	1,322,718	1,141,114
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,143,610	1,214,600	1,322,718

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当中間会計期間末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>なお、ポイントカードの費用は、従来、ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、前事業年度の下期において、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>前中間会計期間は、変更後の基準によった場合に比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,288千円多く計上されております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当中間会計期間末における有効ポイント残高のうち当事業年度下半期以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 特定退職金共済制度 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,630,807千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,046,682千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,858千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,951,620千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,934,670千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,433,113千円 土地 1,233,319 計 2,666,432 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,087,134千円 1年以内返済予定 851,648 長期借入金 1,789,538 計 4,728,320	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,309,204千円 土地 1,040,656 計 2,349,860 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,308,422千円 1年以内返済予定 812,778 長期借入金 946,760 計 4,067,960	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,389,334千円 土地 1,233,319 計 2,622,653 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,247,778千円 1年以内返済予定 789,978 長期借入金 1,390,384 計 4,428,140
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 31,397千円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 22,896千円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 56,861千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 712千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 744千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 898千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,070千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,505千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 77,298千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 50,097千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 61,837千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 51,827千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 11,211千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 57,737千円 固定資産除却損 11,107	※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 14,847千円 固定資産除却損 12,059
6. 減価償却実施額 有形固定資産 143,533千円 無形固定資産 7,641	6. 減価償却実施額 有形固定資産 121,013千円 無形固定資産 7,147	6. 減価償却実施額 有形固定資産 287,734千円 無形固定資産 14,733

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	67,541	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,013,780千円	現金及び預金勘定 1,026,627千円	現金及び預金勘定 1,159,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 260,000
預け金勘定 389,829	預け金勘定 447,972	預け金勘定 423,209
現金及び現金同等物 <u>1,143,610</u>	現金及び現金同等物 <u>1,214,600</u>	現金及び現金同等物 <u>1,322,718</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">84,511</td> <td style="text-align: right;">27,160</td> <td style="text-align: right;">57,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324,048</td> <td style="text-align: right;">143,765</td> <td style="text-align: right;">180,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">408,559</td> <td style="text-align: right;">170,926</td> <td style="text-align: right;">237,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	84,511	27,160	57,351	無形固定資産	324,048	143,765	180,282	合計	408,559	170,926	237,633	1年内	80,023千円	1年超	157,609	合計	237,633	支払リース料	40,804千円	減価償却費相当額	40,804	未経過リース料		1年内	842千円	1年超	1,053	合計	1,895	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">154,786</td> <td style="text-align: right;">53,965</td> <td style="text-align: right;">100,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,528</td> <td style="text-align: right;">191,422</td> <td style="text-align: right;">118,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">464,314</td> <td style="text-align: right;">245,387</td> <td style="text-align: right;">218,926</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,906</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,926</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	154,786	53,965	100,821	無形固定資産	309,528	191,422	118,105	合計	464,314	245,387	218,926	1年内	91,020千円	1年超	127,906	合計	218,926	支払リース料	46,603千円	減価償却費相当額	46,603	未経過リース料		1年内	842千円	1年超	210	合計	1,053	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">159,310</td> <td style="text-align: right;">42,973</td> <td style="text-align: right;">116,336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324,048</td> <td style="text-align: right;">174,854</td> <td style="text-align: right;">149,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">483,358</td> <td style="text-align: right;">217,828</td> <td style="text-align: right;">265,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">265,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	159,310	42,973	116,336	無形固定資産	324,048	174,854	149,193	合計	483,358	217,828	265,530	1年内	92,263千円	1年超	173,266	合計	265,530	支払リース料	81,037千円	減価償却費相当額	81,037	未経過リース料		1年内	842千円	1年超	631	合計	1,474
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	84,511	27,160	57,351																																																																																																					
無形固定資産	324,048	143,765	180,282																																																																																																					
合計	408,559	170,926	237,633																																																																																																					
1年内	80,023千円																																																																																																							
1年超	157,609																																																																																																							
合計	237,633																																																																																																							
支払リース料	40,804千円																																																																																																							
減価償却費相当額	40,804																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	842千円																																																																																																							
1年超	1,053																																																																																																							
合計	1,895																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	154,786	53,965	100,821																																																																																																					
無形固定資産	309,528	191,422	118,105																																																																																																					
合計	464,314	245,387	218,926																																																																																																					
1年内	91,020千円																																																																																																							
1年超	127,906																																																																																																							
合計	218,926																																																																																																							
支払リース料	46,603千円																																																																																																							
減価償却費相当額	46,603																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	842千円																																																																																																							
1年超	210																																																																																																							
合計	1,053																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)その他	159,310	42,973	116,336																																																																																																					
無形固定資産	324,048	174,854	149,193																																																																																																					
合計	483,358	217,828	265,530																																																																																																					
1年内	92,263千円																																																																																																							
1年超	173,266																																																																																																							
合計	265,530																																																																																																							
支払リース料	81,037千円																																																																																																							
減価償却費相当額	81,037																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	842千円																																																																																																							
1年超	631																																																																																																							
合計	1,474																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	36,602	240,314	203,711
合計	36,602	240,314	203,711

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	36,602	140,043	103,440
合計	36,602	140,043	103,440

前事業年度末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	36,602	213,999	177,397
合計	36,602	213,999	177,397

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 855円54銭 1株当たり中間純利益金額 19円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 918円11銭 1株当たり中間純利益金額 34円53銭 同左	1株当たり純資産額 892円49銭 1株当たり当期純利益金額 62円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,851	388,648	701,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,851	388,648	701,640
期中平均株式数(株)	11,256,943	11,256,943	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………67,541千円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月28日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月14日東海財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。